

パレスチナの状況について

八木 巖

4月21日の「中日新聞」によると、「20日ガザでパレスチナ難民らの帰還を訴える大規模デモに参加した20代の男性二人がイスラエル軍の発砲で死亡した。先月30日に始まった抗議行動はナクバ(=大災厄)70年を迎える5月15日まで続く見通し」という記事がありました。

この記事に少し私の「解説」をいれます。

土地の日

先月30日とは3月30日で、「土地の日」といわれています。1976年3月30日、北部のガリラヤ地方でイスラエル政府の土地収用に反対した市民6人が殺害された日です。

難民の帰還

1948年、イスラエルの建国宣言を受けて第1次中東戦争が勃発し、200以上の村が破壊され、70万人以上のパレスチナ人が故郷と家を失くし、難民となりました。これをパレスチナ人はナクバ(=大惨事、大災厄)と呼んでいます。今では周辺国にパレスチナ難民500万人がいます。1948年の国連総会の決議194号は「故郷に帰還を希望する難民は可能な限り速やかに帰還を許す、そう望まない難民は損失に対する補償を行う」としましたが、いまだ実現してはいません。パレスチナ難民は帰還の権利があるということです。

ガザ

2008年のイスラエルのガザ攻撃以来、イスラエルによる封鎖が続き停電、断水、食糧不足が続く。人口200万人のうち70%が難民。つまり帰還権利をもっている。「天井のない監獄」などと言われ、深刻な貧困、人権無視の状態が続いている。生活必需品の多くを海外援助に依存しています。

国際 NGO が抗議声明

デモへのイスラエルの発砲に関しては国際人権NGOの「ヒューマンライツ・ナウ」が「ガザ・イスラエル境界間でのパレスチナ市民殺害に抗議する」という声明を出しています。また、パレスチナで活動しているJVC(日本国際ボランティアセンター)はパレスチナのNGO連合「AIDA」とともに、「70以上の国際NGOが占領

下のパレスチナにおける人道的状況の悪化を予見」という声明を出しました。声明のなかで、トランプ大統領がエルサレムを首都として大使館を移転するという発言の後、国連総会がこの発言への実質非難の決議を行いました。アメリカはその「報復」として「国連パレスチナ救済機関」への拠出金を削減する決定をしましたが、そのことが「人道に大きな影響」をあたえると非難しています。(状況悪化については声明のなかではふれられてはいませんが、サウジアラビアとアメリカがカタールに対して圧力をかけてガザへの送金をやめさせたことも大きな影響があると思われます。)

まず、私たちにできること 国際 NGO にカンパを！

パレスチナでの「事件」が報道されるたびに私たちは「何かしなければ」と思うのですが、なかなか動けません。2008年12月のイスラエルのガザ攻撃の時にはいくつかの団体に呼び掛けて抗議の集会もおこないました。しかし、切実な現地からのよびかけには応えられてはいません。

私たちに何ができる？という答えの一つとして現地で活動しているNGO団体への協力を提案します。(多くの団体があると思いますが、たまたま、私が今までに寄付してきた団体です)。先の「JVC」や「パレスチナ子どものキャンペーン」は現地で活動している団体です。ぜひとも協力をお願いします。

今多くのNGO団体は経営が本当に厳しくなっているようです。政府系の「補助金」に頼らざるを得ない団体も増えていて、NGOの「中立性」も脅かされない状況です。このことはもちろん、先の2団体について言ったのではなく一般的な話しです。実際に寄付をするということは思う以上に大きな意味をもっています。よろしくお願いします。

■ JVC(日本国際ボランティアセンター)

口座番号:00190-9-27495

加入者名: JVC 東京事務所

<http://www.ngo-jvc.net/>

■ パレスチナ子どものキャンペーン

口座番号: 00160-7-177367

加入者名: パレスチナ子どものキャンペーン

<http://ccp-ngo.jp/>

米英仏のシリア攻撃

日本は中東外交の岐路に

4月13日、米英仏の三カ国はシリアのアサド政権が化学兵器を使用したとして、巡行ミサイル・トマホークなど150発を撃ち込みました。安倍首相はこれに対して「決意を支持する」(4月14日)と言いました。米英仏の三カ国の攻撃はもちろん国際法違反です。アサド政権がどんな政権だったとしてもです。いったい日本は中東においてどのような立場をとろうとしているのでしょうか？ 安倍首相の「支持」表明はアメリカなどの大国の中東軍事的支配への追従・参加の表明以外のなにものでもないと思います。これまで、ことあるごとに、日本は「人道支援」「経済支援」が基本だと表明してきましたが、それは実質的に変更されてきています。その意味で日本は重大な岐路に立っています。

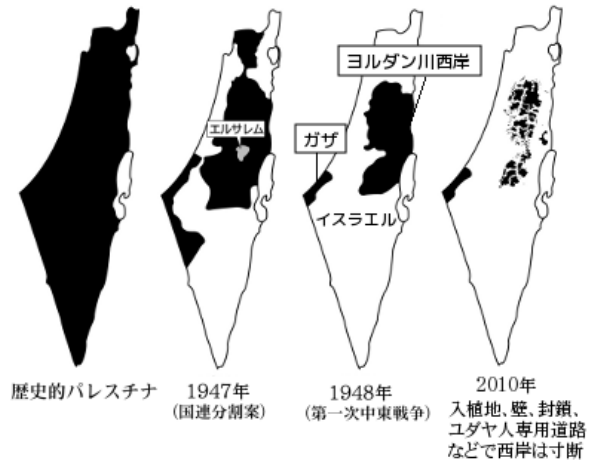
私事ですが、私は以前「土地の日」という映画の上映会をおこなっていたのですが、その映画の中で、中東研究者の板垣雄三さんが「中東諸国体制」ということを言っていました。欧米諸国が支配しやすいように中東の国分(くにわけ)の仕組みをつくったのであり、シリア、レバノン、イラク、ヨルダンなどはイギリスやフランスがつくった、そこにイスラエルも組み込まれた、というのがその内容だったと記憶しています。

今でも欧米支配の構造という意味で「中東諸国体制」は生きているように思われます。大国の分捕り合戦の中で、「国」が生まれ、抑圧的な政権ができあがるというのが「中東諸国体制」です。軍事力で介入したり、宗派対立を煽ったり、諸国の対立をつくったりして「アラブの春」などの民衆の動きを抑圧する。これに日本も参加していこうというのでしょうか？

トランプの大使館移転問題がはらむもの

この間、中東の動きで大きな問題の一つは、アメリカがイスラエルの首都をエルサレムとして大使館を移転させるとしたことです。エルサレムはイスラム教の聖地でもあるということだけでなく、東エルサレムは1967年の第三次中東戦争でイスラエルが占領した地域です。(この時、ガザ、ヨルダン川西岸、ゴラン高原も占領された)戦争で占領した地域を併合することを認めるということです。「現状追認」ということを許せば、次は、イスラエルが続けている入植も追認という動きが出るのが心配されます。

◆パレスチナの歴史の変遷図



安保法制(戦争法)で中東で戦争ができる体制に

もう一つ関心をよせなければいけないのは、安保法制議論のなかで、中東研究者のみなさんが表明していたように、日本はアメリカの中東での戦争政策に追従していくなかで、中東で戦争できる体制作りのために安保法制＝戦争法を成立させたということです。ジブチには自衛隊の基地も存在しています。先にあげた「中東諸国体制」のなかでの大国(＝歴史的には帝国主義国)の位置に立とうとしているということです。

また、一昨年、「武器輸出反対ネットワーク」の杉原浩司さんに講演していただいたときに教えていただいたのですが、日本とイスラエルの武器産業が連携しようとしているという問題があります。イスラエルの実績(＝人殺し?)に着目しているということで、連携はドローンやサイバー攻撃の分野ですすすめられているということです(三菱電機、富士重工、NEC)。2014年のイスラエルのF16によるガザ空爆跡の瓦礫のなかからソニー製のハイテクカメラが発見されたりしています。

最後に

まとまらない文章になりましたが、以下のことが訴えたかったことです。

- パレスチナの人たちの生活の困窮はとても切実なものとなっている。多くの人は外国からの物資的な支援を必要としている。このための支援をすること。
- 戦争法を廃止すること。
- イスラエルとの軍事協力をやめさせること。
- 戦争と兵器産業に依存する社会をつくらせないこと。